



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社ブラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)4580-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	2,645	16.3	252	1.4	254	△1.8	87	△40.0
25年8月期第2四半期	2,275	7.3	249	36.1	259	39.2	145	97.8

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 152百万円(△27.13%) 25年8月期第2四半期 209百万円(122.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年8月期第2四半期	21	77	—	—
25年8月期第2四半期	36	30	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	3,894	2,674	65.7
25年8月期	4,194	2,636	61.0

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 2,556百万円 25年8月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年8月期	—	—	0	00	27	00
26年8月期	—	—	0	00		
26年8月期(予想)			—	—	27	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,994	(3.8)	583	(5.2)	607	(2.8)	311	(△0.8)	77	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期2Q	4,679,010株	25年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	682,726株	25年8月期	682,726株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期2Q	3,996,284株	25年8月期2Q	3,996,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
平成26年4月18日(金) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府や日銀による円安・株価の上昇など、景況感は緩やかな回復基調で推移していましたが、2014年に入り、米国の金融緩和縮小の影響や新興国市場の先行き不安の影響から、株式市場が低迷を受け、国内経済見通しにおいても不透明感が高まっています。また、消費税引き上げに伴う消費減退への懸念などもあり先行き不透明感は依然続いていくものと考えます。

そうしたなか、国内PR市場は、企業の堅調なマーケティング需要に伴い、安定的かつ緩やかな回復傾向が続いており、当社におきましては、新規問い合わせは増加傾向にあります。なかでも、ヘルスケア、IT分野の引き合いが数多くみられ、当社グループ内で情報交換を行い、連携して横断チームを組むなど、専門知識をもった人的リソースの効率的な活用に努めています。

当社単体では、前年、獲得した大型のプロジェクト案件の減少や受注単価の減額はあるものの、長期的なパートナーシップをもとにしたリテナー契約の案件が前年よりも増加しました。また、多数の既存顧客におきましても、年間での契約更新を進め、売上に寄与しています。さらに、国内連結子会社は、海外企業や組織だけでなく、国内企業との取引においても安定的に業務を受注し、堅調に推移しています。

海外連結子会社におきましては、自動車関連のプレスイベントや精密機器メーカーのプロジェクト業務を複数受注するなど、好調に推移いたしました。そのほか、中国企業が主催するイベントのプレス誘致や現場対応を行うなど、日系企業だけでなく中国企業からの広報活動の引き合いも増えています。

なお、当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の在任中の労に報いるため、役員退職慰労金の功績加算分35百万円などを第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,645百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益は252百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益は254百万円(前年同四半期比1.8%減)、四半期純利益は87百万円(前年同四半期比40.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、教育関連、航空会社、飲料、自動車、アパレル、化学メーカー、インターネットサービス、電気通信産業、オンラインゲームなどの企業を多数獲得しています。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務としては、ヘルスケア、総合商社、消費財メーカー、化粧品、電機メーカー、食品、自動車などの企業を多数獲得しています。イベント制作関連では、外食産業の新製品発表会やCM発表会、IT企業におけるクリエイティブワーク、百貨店、タイヤメーカーの社内報制作などを受注しました。

(注) 前期に区分掲載していた「部門別概況」ですが、クリエイティブサービス部門の会社全体に対する実績が減少し重要性がなくなったため、当期より部門別概況の説明は省略しております。

当第2四半期連結累計期間における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

#### (売上高)

当第2四半期連結累計期間において売上高は2,645百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ370百万円(16.3%)の増収となりました。

これは、当社単体の売上高は109百万円(△7.1%)の減収となったことに加え、既存の連結子会社2社についても減収となりました。しかしながら、残りの中国子会社2社において大型イベントを受注し業績が好調だったことにより増収となったことに加え、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、252百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ3百万円(1.4%)の増益となりました。これは、外注費及び媒体費等の売上原価が前年同四半期連結累計期間に比べ331百万円(20.2%)増加したことや、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間に比べ34百万円(9.0%)増加したものの

の、売上高が前年同四半期連結累計期間より370百万円(16.3%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、営業利益が3百万円(1.4%)の増益となったものの、為替差益が7百万円減少したことにより、254百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ4百万円(△1.8%)の減益となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、87百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円(△40.0%)の減益となりました。これは、経常利益が4百万円(△1.8%)の減益となったことに加え、前年同四半期連結累計期間に計上されなかった特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当第2四半期連結累計期間では計上されたことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,159百万円と前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。これは、たな卸資産41百万円が増加したものの、現金預金が128百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が220百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、735百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは、長期性預金が20百万円増加したものの、差入保証金が6百万円減少したことや、のれんが7百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、917百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円の減少となりました。これは、未払金86百万円、未成業務受入金41百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金98百万円、未払法人税等53百万円、未払費用58百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、302百万円と前連結会計年度末に比べ170百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労引当金169百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,674百万円と前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは、配当金107百万円の剰余金処分により、利益剰余金が20百万円減少したものの、少数株主持分が40百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額139百万円、役員退職慰労引当金の減少額169百万円、配当金の支払額108百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益209百万円、売上債権の減少額220百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ143百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,870百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、31百万円(前年同四半期は得られた資金172百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額139百万円、仕入債務の減少額98百万円、役員退職慰労引当金の減少額169百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益209百万円、売上債権の減少額220百万円が生じたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主に差入保証金の回収による収入6百万円が生じたものの、定期預金の預入による支出7百万円や有形固定資産の取得による支出18百万円が生じたことにより、22百万円(前年同四半期は得られた資金7百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額108百万円、少数株主に対する配当金の支払額34百万円により、143百万円(前年同四半期は使用した資金134百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成25年10月11日に公表した「平成25年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,172
受取手形及び売掛金	894	674
有価証券	21	22
たな卸資産	126	168
繰延税金資産	78	78
その他	38	42
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	3,458	3,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81	75
その他(純額)	23	23
有形固定資産合計	105	99
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	10	9
のれん	30	22
無形固定資産合計	41	32
投資その他の資産		
投資有価証券	110	114
差入保証金	264	257
繰延税金資産	189	187
その他	24	43
投資その他の資産合計	589	603
固定資産合計	736	735
資産合計	4,194	3,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475	377
未払法人税等	139	85
未成業務受入金	79	120
賞与引当金	63	51
その他	327	281
流動負債合計	1,085	917
固定負債		
退職給付引当金	138	137
役員退職慰労引当金	333	163
その他	0	0
固定負債合計	473	302
負債合計	1,558	1,220



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	2,148	2,127
自己株式	△434	△434
株主資本合計	2,559	2,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△13
為替換算調整勘定	17	32
その他の包括利益累計額合計	0	18
少数株主持分	77	117
純資産合計	2,636	2,674
負債純資産合計	4,194	3,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,275	2,645
売上原価	1,640	1,972
売上総利益	634	672
販売費及び一般管理費	385	420
営業利益	249	252
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
為替差益	8	1
その他	1	0
営業外収益合計	11	2
営業外費用		
支払利息	0	—
出資金運用損	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	259	254
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	—	35
訴訟関連損失	—	10
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	259	209
法人税、住民税及び事業税	95	85
法人税等合計	95	85
少数株主損益調整前四半期純利益	163	123
少数株主利益	18	36
四半期純利益	145	87

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	3
為替換算調整勘定	14	25
その他の包括利益合計	46	29
四半期包括利益	209	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	105
少数株主に係る四半期包括利益	24	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259	209
減価償却費	11	11
のれん償却額	6	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	0	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	37	220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	42	△98
その他	△19	45
小計	312	169
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△141	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
差入保証金の差入による支出	—	△2
差入保証金の回収による収入	0	6
有形固定資産の取得による支出	△2	△18
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△91	△108
少数株主への配当金の支払額	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59	△116
現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727	1,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。